

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費		担当部局庁	政策統括官(労働担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始・終了年度未定		担当課室	労政担当参事官室		労政担当参事官			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)		施策名	I-2-2 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る II-2-6 安定した労使関係の形成を促進する II-2-7 個別労働紛争の解決を促進する II-2-8 豊かで安定した勤労者生活の実現を図る II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する III-1-8 仕事と家庭の両立を支援する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号		関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポート。また、機構が蓄積した調査研究の成果を、労使関係者をはじめ広く国民に普及を図ることにより、労働現場における適正な労働条件の確保、良好な労使関係の形成に寄与。 ○国及び全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために、全国の労働行政職員(約21,600人)を対象に必要な専門知識・技能を付与。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,892	2,769	2,596	2,568	2,389		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	2,892	2,769	2,596	2,568	2,389		
		執行額	2,892	2,769	2,596				
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)		
	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。 ⑦研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。		成果実績①	%	90.0	90.5	87.0	66.7	
			成果実績②	%	100.0	100.0	100.0		80.0(注1)
			成果実績③	%	100.0	100.0	100.0		
			成果実績④	%	94.0/96.7	93.0/96.0	93.6/96.3	80.0/80.0	
			成果実績⑤	件	117	145	154	100/100(注2)	
			成果実績⑥	%	97.0	98.0	98.0	85.0	
			成果実績⑦	%	-	-	-	85.0	
			達成度①	%	100.0	100.0	100.0	-	
			達成度②	%	100.0	100.0	100.0	-	

				達成度③	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度④	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度⑤	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度⑥	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度⑦	%	-	-	-	-
				<p>(注1) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記②、③の指標を統合し、「②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること」としている。</p> <p>(注2) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記⑤の指標について、「毎年度、延べ100件以上の国内・国外情報を収集・整理し、ホームページ等を通じて提供する」としている。</p>					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				活動実績① (当初見込み)	回	月1	月1 (月1)	月1 (月1)	- (月1)
				活動実績② (当初見込み)	回	週2	週2 (週2)	週2 (週2)	- (週2)
				活動実績③ (当初見込み)	回	7	7 ( 6 )	7 ( 6 )	- ( 6 )
				活動実績④ (当初見込み)	コース	77	79 ( 71 )	75 ( 69 )	- ( 77 )
				算出根拠	-				
単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位当たりコストを算定することは困難である。 (円/ )								
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	427百万円	393百万円	業務運営の効率化や給与特例法に準じた人件費の削減による経費縮減					
	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	116百万円	110百万円						
	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,025百万円	1,886百万円						
計	2,568百万円	2,389百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機構の業務は、労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保するために必要不可欠である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行う等により、競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究成果については、労働政策の立案等で活用しているほか、積極的に広く一般へ公表しており、実効性がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	各研究調査等事業について中期計画に掲げられた目標値の達成、利用者からの高い有益度及び満足度が確保されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	同上
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設は研究調査事業等で活用しているほか、成果物である研究成果は労働政策の立案等に活用している。
点検結果	○平成23年度予算においては、平成22年度に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおける評価結果等を踏まえ、 (1)総合的職業情報データベース(キャリアマトリックス)、高校生への就職関係副読本、労働関係図書・論文表彰の賞金、霞ヶ関事務所を廃止したほか、 (2)労働大学校については、都道府県労働局で実施可能な研修について都道府県労働局に移管し、事業規模の縮減を図るなどの措置を講じ、法人運営の効率化を図ったことにより、平成22年度予算額と比較して▲6.26%の削減を行った。		
	○出版物等の成果物の販売促進等については、平成23年度から、労働教育講座の受講料の引き上げ、書籍販売サイトを活用した販路拡大等を図っており、第三期中期目標期間(平成24年度～平成28年度)においても、自己収入について、出版物等の成果物の販売促進等を積極的に実施し、平成22年度と比較して10.0%程度の拡大に努めることとしている。		
	○平成24年度からの中期目標・中期計画期間においては、「独立行政法人の制度・組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)に基づき、独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合についての検討を行う。また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づく労働大学校の国への移管についても準備を進める。		
	○今後においても、法人運営の効率化を図ることにより、運営費交付金の更なる縮減を図ることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年4月23日実施】</p> <p>○事業仕分け第2弾</p> <p>○事業番号： B-1-(1)、(2)、(3)</p> <p>○事業名・WGの評価結果</p> <p>(1)労働行政担当職員研修(労働大学校)： 不要資産を売却し、事業規模は縮減した上で、国が実施</p> <p>(2)労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)： 事業の廃止</p> <p>(3)成果普及等： 事業の廃止</p> <p>○とりまとめコメント</p> <p>労働行政担当職員研修(労働大学校)については、結論としては、国が実施、事業規模は縮減としたい。広大な土地建物については、不要資産の売却、国庫返納に努めること。更には研修内容の見直しで、中央・地方、特に地方でできるものがもっとないのかといった観点も是非検討していただきたい。その他、厳しい意見であるが、建物がありきで研修内容が決まっているのではないということも言われているので、是非、効率的な運営に努めていただきたい。労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)、成果普及等については、結論としては、事業の廃止ということで判定したい。様々な意見があるが、とりわけ、民間の方が総じて優れたノウハウをもっているという意見が多い。そういう意味で、一定の役割は終えたのではないか。ガバナンスの強化についても若干触れたいが、中立性が求められる一方で、常にこの独法の開設以来、現役出向の方が独法の中核にあり、今回公募ではあるが理事についても元局長の方がいる。独立性というのがどこにあるのか疑義もあるので、独立性を高めていただくようには是非お願いしたい。また、労働関係図書表彰について、税金を使って賞金を出すことは必要ない。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 984

平成23年行政事業レビュー 831

※平成23年度実績を記入

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金

厚生労働省  
(2,596百万円)



運営費交付金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構  
(2,596百万円)  
(一般勘定: 431百万円)  
(労災勘定: 118百万円)  
(雇用勘定: 2,046百万円)

- 内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究の実施及びその成果普及
- 全国の労働行政職員を対象とした研修の実施 等

人件費  
(1,250百万円)

〔役職員の給与等〕

業務経費  
(714百万円)

〔業務運営上必要とする経費〕

一般管理費  
(414百万円)

〔管理運営上必要とする経費〕

【一般競争入札等】

B.民間企業等  
954百万円

〔情報システム運用・ヘルプデスクの委託、機構で使用する電気の調達、朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (独)労働政策研究・研修機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	1,375			
一般管理費	物品購入費、施設管理費、水道光熱費等	462			
業務経費	・労働政策の総合的な調査研究 ・労働行政担当職員研修	759			
計		2,596	計		0
B. 富士通株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	富士通株式会社 情報システム運用、ヘルプデスク等	72			
計		72	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	2,569	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通 株式会社	機構情報システム運用支援・ヘルプデスク等の業務委託等	72	2	98.6%
2	一般社団法人 中央調査社	データ作成等の委託	51	9	83.2%
3	JX日鉱日石エネルギー 株式会社	労働政策研究・研修機構で使用する電気の調達	42	5	90.9%
4	富士テレコム 株式会社	データベースの開発・保守・移行等の委託	35	10	77.1%
5	東京センチュリーリース 株式会社	データベースのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借等	35	4	59.9%
6	株式会社 文化工房	就職支援用ソフトの保守等の委託	18	5	96.5%
7	株式会社 インテージリサーチ	データ作成等の委託	14	3	85.9%
8	株式会社 アンテリオ	データ作成等の委託	14	4	91.3%
9	株式会社 日本リサーチセンター	データ作成等の委託	13	4	91.3%
10	大成サービス 株式会社共同事業体	朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担(建築設備管理等業務)	13	4	—